

Swift、ブロックチェーン基盤の共有台帳をインフラスタックに追加 - 世界 200 カ国・地域でデジタル金融の恩恵を加速・拡大

- Swift と 30 以上の国際金融機関は、共有デジタル台帳の共同開発を開始。初期ユースケースはリアルタイム（24 時間 365 日）のクロスボーダー送金
- Swift は米コンセンシス（Consensys）社と連携し、概念実証用プロトタイプを作成。Swift の比類ないレジリエンス、安全性、スケーラビリティをいかし、あらゆる形態の「規制対象トークン化資産」の取引を後押し
- これとは別に、これまでの各種実証実験の成果を踏まえ、既存および新興の複数システム間の相互運用性を実現する機能も強化
- 本開発は、既存レールの高度化と将来のデジタルレールの整備を並行軌道で進め、業界におけるインフラ選択肢を最大化するという Swift の戦略の一環

2025 年 9 月 29 日 ブリュッセル発 - Swift は本日、ブロックチェーン基盤の共有台帳を自社の技術インフラに追加する計画を発表しました。これは、即時かつ常時稼働のクロスボーダー取引を、これまでにない規模で可能にする、グローバル金融にとっての重要な一歩です。

Swift はすでに 30 を超える国際金融機関と、共有台帳の設計・構築に着手しています。最初のユースケースは、リアルタイム（24 時間 365 日）のクロスボーダー送金であり、米コンセンシス社による概念実証プロトタイプの作成から開始します。Swift は第 1 フェーズで同プロトタイプを速やかに完成させ、今後の作業フェーズを定義していきます。

この台帳は、Swift の金融コミュニケーション基盤としての役割をデジタル環境に拡張し、銀行が規制対象のトークン化資産をデジタルエコシステム間で信頼性高くスケーラブルに移転できるようにします。Swift の焦点はインフラにあり、台帳上で交換されるトークンの種類は商業銀行および中央銀行の領域です。Swift はそれら機関と連携し、この新たなインフラを補完・活用する方法を共に検討します。

想定される共有台帳は、金融機関間の取引を安全にリアルタイムで記録し、取引の記録・順序付け・検証、さらにスマートコントラクトによるルール執行を担います。既存および新興のネットワークと相互運用できる設計としつつ、Swift の代名詞である信頼性・レジリエンス・コンプライアンスを維持します。

本日フランクフルトで開催中の Swift の年次イベント「Sibos」で共有台帳構想を発表した Swift 最高経営責任者（CEO）であるハビエル・ペレス＝タッソ（Javier Pérez-Tasso）は次のように述べています。「当社は今日すでに強力な効果的なレールを提供しており、コミュニティとともに未来のインフラスタックの構築を加速しています。今回の初期台帳コンセプトによって、Swift の実証済みで信頼されるプラットフォームを業界のデジタル変革の中心に据えつつ、金融機関が決済体験を次の段階へ押し上げる道筋を拓きます」

16 各国の金融機関が台帳の設計に関するフィードバックを Swift に提供しており、開発と概念実証が成功した後、Swift はグローバルコミュニティとともに実装に進みます。設計に参加する銀行のグループには以下が含まれます。

アブサ銀行	クレディ・アグリコル	OCBC 銀行
アクバンク	DBS 銀行	ロイヤル・バンク・オブ・カナダ
ANZ	ドイツ銀行	サウジ・アワル銀行
サンタンデール銀行	エミレーツ NBD	新韓銀行
バンク・オブ・アメリカ	ファースト・アブダビ・バンク	ソシエテ・ジェネラル-FORGE
バノルテ	ファーストランド銀行	スタンダードチャータード銀行
BBVA	HSBC	TD バンクグループ
BNP パリバ	イタウ・ウニバンコ	ユナイテッド・オーバーシーズ銀行
BNY	JP モルガン・チェース	ウェルズ・ファゴ
ブラデスコ銀行	みずほ銀行	ウエストパック銀行
シティ	三菱 UFJ 銀行	
コメルツ銀行	ナットウエスト	

この台帳構想は、Swift が過去 2 年間にわたり推進してきたエコシステムのイノベーションおよびデジタル資産に関する実証の自然な延長線上にあるものです。分散型台帳技術（DLT）と既存の法定通貨レールの相互運用性を確保するため、Swift は本日、複数システム間の連携を実現するクライアント ソリューションの展開も発表しました。これにより、プライベート／パブリック双方のネットワークをサポートし、各種ユースケースで効率的かつ同期的な取引を実現します。

これらの進展は、価値の移転手段を問わず最高水準の決済体験を提供するという Swift の戦略の一環です。既存の法定通貨レール上の体験を向上させるための取り組みと並行し、業界のデジタル金融への備えも加速しています。Swift は先週、既存レールに関する新たなスキーム規則の策定も発表し、消費者や中小企業が世界中どこへでも迅速かつ予測可能に送金できる体験の実現を目指しています。

Swift（国際銀行間通信協会）について

Swift はメンバーによって保有されたグローバルな協同組合であり、安全な金融メッセージングサービスを提供するリーディングプロバイダーです。Swift は金融コミュニティに対し、通信に必要なメッセージングおよびその標準化を支えるプラットフォームのほか、決済ネットワークへのアクセスやシステムの統合・連携、識別、分析、規制コンプライアンス等にかかる製品およびサービスを提供しています。

Swift は 200 を超える国と地域における 11,500 以上の銀行、証券会社、市場インフラ、事業法人等をつなぐ通信プラットフォーム、および各種製品・サービスを提供しています。Swift 自体は資金を保有せず、顧客の口座を管理することはありませんが、コミュニティのユーザーが標準化された金融メッセージを安全かつ確実に交換できる手段を提供することで、世界中の金融取引や貿易・商取引を支えています。

Swift は信頼できるプロバイダーとして卓越した運用を絶えず追求し、コミュニティに対しサイバー攻撃への対処を支援しています。また、コスト削減、リスク軽減、業務効率の改善に常に取り組みんでいます。Swift の製品およびサービスは、コミュニティ内のアクセスと統合、ビジネス・インテリジェンス、リファレンスデータと金融犯罪コンプライアンスへの対応をサポートしています。さらに、Swift はグローバル・地域・国内レベルで金融コミュニティを結びつけ、市場慣行の形成、標準化、共通の関心事項に関する議論を推進しています。

ベルギーに本部を置く Swift は、国際的なガバナンスと監督体制を通じて、共同組合のグローバルな包括性を強化しています。また、グローバルなオフィスネットワークを通じて、世界中の主要な金融センターで積極的に活動しています。